

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会  
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成24年2月1日

## オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 <sup>1</sup>			
大阪府三和合織株式会社におけるボイラー装置の更新による温室効果ガス削減事業			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	三和合織株式会社(サンワゴウセンカブシキカイシャ)		
住所	大阪府泉大津市東雲町1番5号		
代表者氏名	川崎 孝	代表者役職	代表取締役社長
担当者氏名	川崎 孝	担当者 所属部署・役職	該当なし
担当者 E-mail	kawasaki@sanwagosen.co.jp	担当者電話番号	072-436-6300(代)
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	三和合織株式会社		
プロジェクト参加者名	財団法人大阪府みどり公社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	三和合織株式会社		
	以下のうち当てはまる項目に <input checked="" type="checkbox"/>		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。		
	<input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。		
	<input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	日本海事検定キューエイ株式会社		

<sup>1</sup> プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□(排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報	
プロジェクト概要 <sup>2</sup>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p><b>【プロジェクトの目的・内容】</b></p> <p>1. 目的</p> <p>三和合織株式会社では、省エネ対策を推進するためボイラーの更新を検討しているが、設備投資費用が負担となり、更なる省エネ対策への取り組みが厳しい状況にある。このため、ボイラーの燃料代替をオフセット・クレジットとすることにより、今後の地球温暖化対策等に係る設備投資の一部に充当する。</p> <p>2. 方法</p> <p>灯油を使用するボイラーから都市ガスを使用する高効率ボイラーに転換することにより、化石燃料による CO2 排出量の削減を図る。</p> <p><b>【適格性基準との整合性】</b></p> <p>条件1</p> <p>灯油ボイラー(2t/h、2 台、カタログ値のボイラー効率 95%(実測値 90.65%)及び 1.5 t/h、1 台、カタログ値のボイラー効率 85%)から都市ガス貫流ボイラー(3t/h、1 台 サムソン製 Les-3000EP と 2.5t/h、1 台 サムソン製 Les-2500EP カタログ値ボイラー効率いずれも 98%)(平成 24 年 1 月導入)に転換。高効率ボイラーの導入と灯油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。</p> <p>ボイラー効率が 85%と 95%(実測値 90.65%)の灯油ボイラーから 98%の都市ガスボイラーに転換するので、既存よりも高効率である。</p> <p>既存ボイラーは更新により撤去するまで正常に稼働しその蒸気を染色工場で使用しているため継続使用可能な状態であり、故障や老朽化による更新ではない。</p> <p>更には、導入ボイラーは蒸気発生のみでありコジェネではない。</p> <p>条件2</p> <p>高効率ボイラーの導入と灯油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。</p> <p>条件3</p> <p>ボイラーは蒸気発生に使用し、発生させた蒸気は全て染色工場の蒸し器や乾燥機等で使用している。</p> <p>条件4</p> <p>1. 投資回収効果</p> <p>○ 本プロジェクトでは、ボイラーの燃料代は 909 千円/年の赤字となり、プロジェクトの採算性はない。</p> <p>・ボイラー設置・入替工事費 16,429 千円、補助金 5,476 千円</p>

<sup>2</sup> プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2 ページ以内で具体的に記述してください。

	<p>(代替前)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010 年度の灯油年間購入量 284kl/年 (64.8*円/l)</li> <li>・2010 年度の年間都市ガス推計消費量(千 m<sup>3</sup>/年)</li> </ul> <p>= 灯油年間消費量 × 灯油熱量 × 既設ボイラー効率 ÷ 都市ガス熱量 ÷ 更新ボイラー効率 ÷ 換算係数</p> <p>= 284kl/年 × 36.7GJ/kl × 84.7% ÷ 44.8GJ/千 N m<sup>3</sup> ÷ 86.2% ÷ 0.9571 = 238.8 千 m<sup>3</sup>/年</p> <p>換算係数: 標準状態への換算係数 = 0.9571</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の灯油代 ⇒ 18,403 千円/年 (284kl/年 × 64.8 円/l)</li> <li>* 2010 年 4 月から 2011 年 3 月の実績値</li> </ul> <p>(代替後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市ガス年間消費量(2010 年度の年間都市ガス推計消費量) 238.8 (千 m<sup>3</sup>/年)</li> </ul> <p>⇒ 238.8 (千 m<sup>3</sup>/年) × 80.87 千円/千 m<sup>3</sup>** = 19,312 千円</p> <p>** 大阪ガス 2010 年度大口 S 時間帯 B2 単価千 m<sup>3</sup></p> <p>(投資回収効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・18,403 千円/年 - 19,312 千円/年 = -909 千円/年</li> </ul> <p><b>【法令遵守状況】</b></p> <p>ばい煙発生施設設置届、ボイラー設置届、危険物取扱所廃止届等は適正に処理済。</p> <p><b>【採用技術】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">機器名</th> <th style="width: 20%;">メーカー名</th> <th style="width: 15%;">耐用年数</th> <th style="width: 20%;">導入時期</th> <th style="width: 30%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市ガス貫流ボイラ</td> <td>㈱サムソン製 Les-3000EP</td> <td>15 年</td> <td>平成 24 年 1 月 5 日</td> <td>設備容量 3t/h × 1 台 = 3t/h</td> </tr> <tr> <td>都市ガス貫流ボイラ</td> <td>㈱サムソン製 Les-2500EP</td> <td>15 年</td> <td>平成 24 年 1 月 5 日</td> <td>設備容量 2.5t/h × 1 台 = 2.5t/h</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【モニタリング方法】</b></p> <p>都市ガス購入量は購入伝票で毎月把握。また、ボイラー効率は年 1 回把握。</p> <p><b>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</b></p> <p>全て準拠している。</p> <p><b>【モニタリング体制】</b></p> <p>都市ガスの使用量については検針票から月 1 回、ボイラー効率は年 1 回ボイラー内臓の計測機器によりメーカーが測定。報告書は管理責任者が認証するとともに、内部監査によりチェックを行う。</p> <p><b>【QA / QC 体制】</b></p> <p>工場内での省エネ対策に取り組むとともに、社員の教育・訓練を行い、情報の保管、データの確認や内部データチェックを行う体制を社内に構築。年に 1 回は管理責任者が指名する内部</p>	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	都市ガス貫流ボイラ	㈱サムソン製 Les-3000EP	15 年	平成 24 年 1 月 5 日	設備容量 3t/h × 1 台 = 3t/h	都市ガス貫流ボイラ	㈱サムソン製 Les-2500EP	15 年	平成 24 年 1 月 5 日	設備容量 2.5t/h × 1 台 = 2.5t/h
機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考												
都市ガス貫流ボイラ	㈱サムソン製 Les-3000EP	15 年	平成 24 年 1 月 5 日	設備容量 3t/h × 1 台 = 3t/h												
都市ガス貫流ボイラ	㈱サムソン製 Les-2500EP	15 年	平成 24 年 1 月 5 日	設備容量 2.5t/h × 1 台 = 2.5t/h												

		監査員による監査を行いプロジェクトの進捗状況の審査を実施する。					
プロジェクト実施場所		(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 大阪府貝塚市二色南町2-3					
プロジェクト対象面積		<方法論 R001・R002・R003 のみ>					
プロジェクト期間		2012年1月5日 ~2027年1月4日( 15年 0ヶ月)					
クレジット期間		2012年1月5日 ~2013年3月31日					
プロジェクト計画開始届提出日		2011年12月20日					
妥当性確認終了日		2012年2月1日					
想定削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計 <sup>3</sup>
	t-CO2	0	0	0	47	188	235
適用モニタリング方法ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン ( 排出削減 プロジェクト用) ver.3.0					
適用方法論		方法論番号	No. E-011 ver.1.3				
		方法論名称	ボイラー装置の更新・燃料転換				
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者		(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)					印

<sup>3</sup> 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

<p>ダブルカウント の防止措置内 容</p>	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p><b>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています</p> <p style="margin-left: 40px;">類似制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="margin-left: 40px;">理由: _____</p> <p><b>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要があります。</p>
---------------------------------	--

**【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】**

以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。

あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

ホームページ

ホームページ URL: \_\_\_\_\_

出版物（環境報告書/定期刊行物）

その他 具体的に: \_\_\_\_\_

現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

**【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】**

公的な報告・公表制度には参加していません。

以下の公的な報告・公表制度に参加しています

地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。

地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。

制度名: \_\_\_\_\_

その他

具体的に: \_\_\_\_\_

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

備考欄

以上